

平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンオートス
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川 晴男
定時株主総会開催予定日 平成27年7月22日 配当支払開始予定日 平成27年7月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-473-1211
平成27年7月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	37,727	△8.3	△408	—	△393	—	△394	—
26年4月期	41,127	10.2	270	△4.2	278	△3.0	61	△65.4

(注) 包括利益 27年4月期 △387百万円 (—%) 26年4月期 58百万円 (△68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	△125.84	—	△11.3	△2.7	△1.1
26年4月期	19.22	19.10	1.6	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 ー百万円 26年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	14,775	3,278	22.2	1,045.66
26年4月期	14,531	3,726	25.6	1,181.93

(参考) 自己資本 27年4月期 3,275百万円 26年4月期 3,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	1,305	△1,448	314	1,359
26年4月期	330	△942	283	1,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	17.00	17.00	53	88.4	1.4
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	—	0.9
28年4月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.9	

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△9.9	150	—	200	—	140	—	44.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	3,230,500 株	26年4月期	3,230,500 株
27年4月期	97,911 株	26年4月期	80,270 株
27年4月期	3,133,141 株	26年4月期	3,181,271 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績 平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)

当連結会計年度のわが国経済は、政府による各種政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業収益と雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税による個人消費の回復に弱さがみられるほか、中国やその他新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの高まりが懸念され、先行き不透明な状況下にあります。

石油製品販売業界におきましては、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及が進むなか、夏場の天候不順の影響もあり、燃料油全体の需要は前年を下回りました。輸入車販売業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響から、平成26年4月～平成27年3月までの輸入乗用車国内販売台数(新車)は、前年同期と比べ6.6%減少いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業につきましては、原油価格急落による石油製品価格の低下や消費税増税に伴う需要が減少するなか、販売価格による顧客獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境下におかれました。

その結果、売上高は37,727百万円(前連結会計年度比3,400百万円減収、8.3%減少)、営業損失408百万円(前連結会計年度は270百万円の営業利益)、経常損失393百万円(前連結会計年度は278百万円の経常利益)を計上し、法人税等負担後の当期純損失は394百万円(前連結会計年度は61百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

当事業につきましては、S S(サービス・ステーション)は増販キャンペーンや新規カード発券の取り組みに加え、カーケア商品の充実化とアプローチ活動を徹底するなど、お客様満足度向上による顧客の固定化に努めました。また、直売部門では大口需要家向け燃料油販売の拡大から販売数量は好調に推移し、環境車検はS Sと連携した販売促進策の実施効果から生産台数は堅調に推移しました。しかしながら、期の後半からは原油価格急落に伴う燃料油価格が低下するなかで、S S間の販売価格による顧客獲得競争が一段と激化し、適正なマージンの確保は困難な状況が続きました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は17,385百万円(前連結会計年度比2,018百万円減収)、セグメント損失は99百万円(前連結会計年度はセグメント損失47百万円)となりました。

② カービジネス事業(BMW、プジョー、フォードの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー)

当事業の輸入車ブランドにつきましては、消費税増税後の落ち込みを避けるため、新規ユーザーの獲得と積極的な買い替え促進策の実施から、エコカー対象車両の販売が好調に推移したものの、輸入車ブランド間の販売価格競争による粗利益の低下に加え、安全技術の向上による事故率の低下から車両整備需要が減少し、厳しい収益状況となりました。しかしながら、第4四半期の新車販売台数は計画通り進捗するなど、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は収束に向かっており、利益面は次期に期待をつなぐ結果となりました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、お客様ニーズに見合った新型エコカー車両の積極的な拡充を図り、個人・法人チャネルは新規顧客開拓と再利用の促進に努めたものの、損保・代車チャネルは事故率の低下による受注が減少し、全体の稼働を押し下げました。これに伴い、損保・代車チャネルでは、平成27年4月から集中予約センターを開設し、顧客満足度向上による成約率向上の取り組みを開始しました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は19,907百万円(前連結会計年度比1,493百万円減収)、セグメント損失は128百万円(前連結会計年度のセグメント利益は489百万円)となりました。

③ ライフサポート事業(損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス)

当事業の保険部門では、平成26年8月の『ほけんの窓口大和駅前店』の新規出店に続き、平成27年3月には「ほけんの窓口横浜鶴見店」を鶴見駅西口フーガ2へ移転し、『ほけんの窓口鶴見西口フーガ2店』としてリニューアルオープンしました。4店舗体制となりました当社ほけんの窓口店では、店舗の認知活動による来店客数の増加と人材育成による提案力の強化から成約率は高まりました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設(デイサービス)を視野に入れた人材の確保と育成の強化に努めました。

当事業では先行投資による事業拡大を図っており、人件費・販管費などの先行負担からセグメント損失を計上いたしますが、契約件数は両部門とも好調に推移しており、将来に繋がる安定収益を積み上げました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は140百万円(前連結会計年度比51百万円増収)、セグメント損失は123百万円(前連結会計年度のセグメント損失は112百万円)となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は、空調機フィルター清掃などの新規受注の獲得により、当連結会計年度においても堅調に推移しました。また、当社の不動産賃貸業は、主に賃貸マンションおよび賃貸駐車場などの運営を行っており、売上高とセグメント利益は前期を上回りました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は488百万円（前連結会計年度比29百万円増加）、セグメント利益は110百万円（前連結会計年度のセグメント利益は101百万円）となりました。

（次期の見通し 平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）

次期の見通しにつきましては、国内の景気は企業収益と雇用情勢が改善していくなかで、緩やかに回復していくものの、海外景気の下振れリスクなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような見通しのなか、当社グループにおきましては「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的変革への取り組みを継続してまいります。ほけんの窓口店の増設と生活関連事業の拡大に向けた先行投資を積極的に行い、お客様が抱える諸課題と多様なニーズに応えうるサービス体制を構築いたします。

エネルギー事業におきましては、SSにおける適正価格での燃料油販売と車検を中心としたカーケア商品の販売強化を図り、収益の向上に努めてまいります。カービジネス事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は収束に向かっており、BMW車では初のMPVとなる2シリーズのアクティブツアラー、プジョー車ではヨーロッパカーオブザイヤーを受賞したNEW308を中心に、今後投入が計画されているニュー・モデルの販売促進活動を強化を図り、収益の拡大に努めてまいります。

また、その他の事業におきましても、新規顧客の開拓ならびにお客様満足度向上による顧客の固定化に取り組み、グループ共通商材の拡販強化、海外進出の積極的なM&Aを推進し、グループの総合力を高めるとともに、経営全般にわたる効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高34,000百万円、営業利益150百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 140百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は14,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が345百万円減少したものの、現金及び預金が171百万円、土地が257百万円、建物及び構築物が52百万円等有形固定資産が424百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は11,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加となりました。これは主に、社債及び長期借入金が105百万円減少したものの、短期借入金が827百万円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純利益損失を394百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ447百万円減少して3,278百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より171百万円増加して1,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より974百万円増加して1,305百万円となりました。

これは主に、税金等調整前利益損失410百万円、減価償却費を666百万円計上し、売掛債権が340百万円、たな卸資産が753百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より505百万円増加し1,448百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替と店舗の新設及びリニューアル等の有形固定資産の取得による支出が1,453百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より30百万円増加して314百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入350百万円、短期借入金の純増加額827百万円があった反面、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が455百万円、リース債務の返済による支出が346百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率	26.1	25.1	27.2	25.6	22.2
時価ベースの自己資本比率	7.3	7.1	10.1	8.8	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	8.7	3.7	21.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	9.1	25.6	1.9	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり10円(普通配当10円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり12円(普通配当12円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本短信公表日現在において当社グループが判断したものであります。当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

① 事業環境による影響

当社グループの事業は、主として自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備、輸入車を含めたレンタ・リース、各種損害保険取扱い、生命保険募集、訪問介護ならびに不動産賃貸、ビルメンテナンス事業など多岐にわたっております。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより、当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオートス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、エネルギー事業、カービジネス事業、ライフサポート事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

エネルギー事業におけるライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、プジョー営業部でプジョーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、レンタ・リース部では、オリックス自動車株式会社の代理店業務を中心としたレンタカー業務を行っております。また、連結子会社でBMW車の販売を行っております。

ライフサポート事業においては、保険推進室でほけんの窓口グループ株式会社の代理店業務を中心とした生命保険・自動車保険・損害保険の募集業務を、リレントで居宅介護に関する支援、身体介護・生活援助などの訪問介護サービスを行っております。

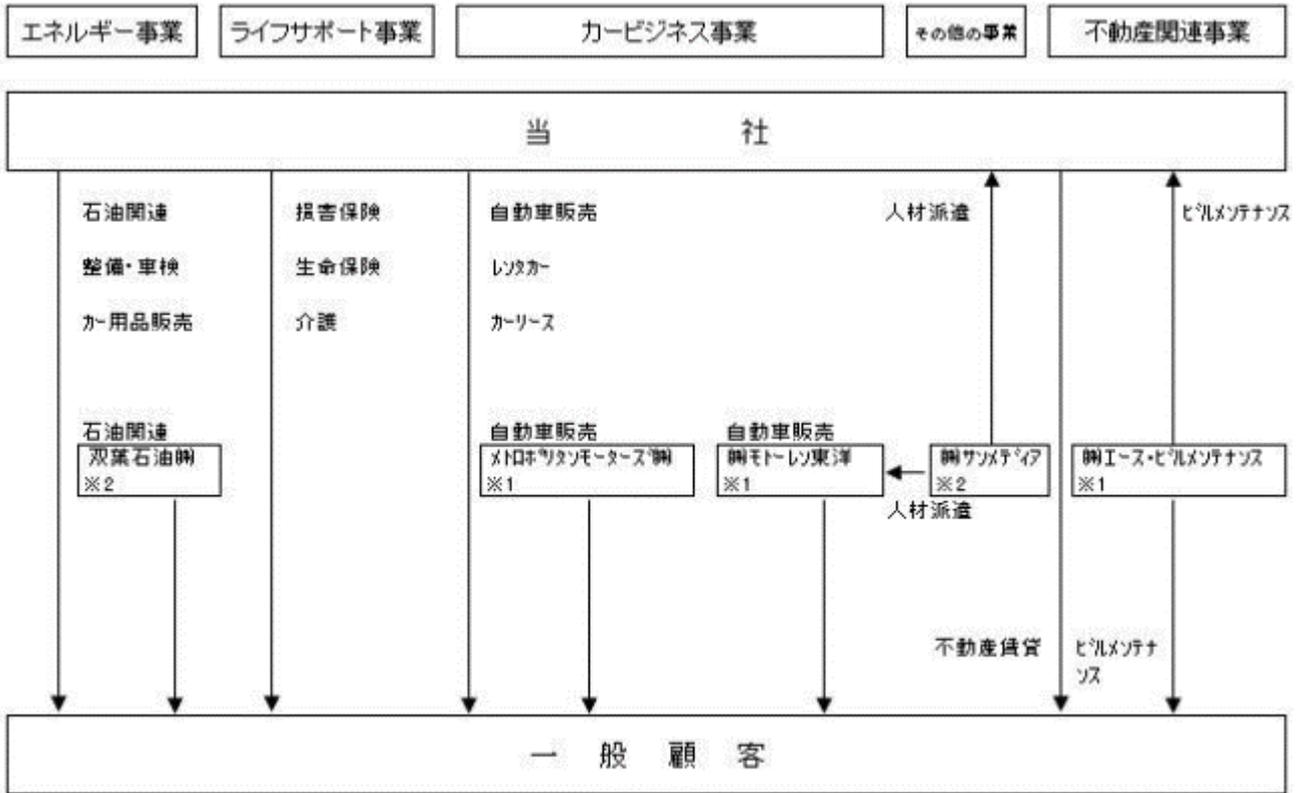
不動産関連事業は不動産賃貸業、連結子会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
エネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売	当社	
	ENEOS製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車及びプジョー車の新車・中古車販売・車検・点検サービス、レンタカー、カーリース	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
ライフサポート事業	生命保険募集及び損害保険代理店 居宅介護支援及び訪問介護	当社	
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。
 ※2 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

サンオータスグループ（以下、「当社グループ」という。）の経営理念は“*For all our customers*”であり、「私たちの商品、サービスを通じて当社グループをご利用いただくすべてのお客様の幸せのためにできる限りのことを行う」という意味を込めています。

当社グループの営業基盤は神奈川県という、東京都、大阪府に次ぐ大きなマーケットであり、創業以来、50万人以上のお客様に「トータルカーサービス」を提供してまいりました。

また、地域社会に貢献し、CO₂排出削減を柱とする「地球にやさしい環境」を目指す企業活動を積極的に行い、人と車、人と環境、人と未来へと「つながる」事業活動により、お客様、株主様、従業員の幸せを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社および各事業の売上高、営業利益、経常利益であり、その成長率に加え、顧客数の増加を重視し、成長性と収益性を向上させることを目指してまいります。

平成28年4月期の目標を連結売上高34,000百万円、連結経常利益200百万円とし、これらの達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートしております。

スローガンは“*Create our next customers!*”であり、「私たちの将来のお客様を創造する！」という創業時の原点に戻った経営戦略です。顧客数は増加傾向にありますが、その反面お客様との接点は希薄になっているのではという反省点に立ち返り、「初めてお客様になっていただいたときの喜びを大切にする」を基本精神に、当社グループをご利用いただく全てのお客様にご満足いただけるサービスを改めて提供し、リピーター、ロイヤルカスタマーそしてファンになって頂きたいと考えております。

また「新しい未来を創り出す」という方針に基づき、「お客様と共に成長する企業」を目指すものでもあります。

具体的には以下の4点を掲げております。

1. 業界内での事業統合・業務提携への取り組みを進め、企業規模の拡大、シェア・アップを図ります。
2. 神奈川県内において、「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的変革を行うため、生命保険事業、地域高齢者向事業などの生活関連事業の拡大強化を図ります。
3. 当社グループを掲げて新規顧客の開拓に取り組み、タイヤ、保険などのグループ共通商材の拡販強化を行い、シナジー効果を最大限まで高めます。
4. 神奈川県で培った小売サービス業のノウハウを、アジアを中心とする新興マーケットで活かすべく海外進出を行い、新たな顧客を開拓し、当社グループのグローバル化の第一歩とする。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは恵まれたマーケットである神奈川県を基盤とした経営を行っておりますが、首都圏においても近年、少子高齢化によるマーケットの縮小、若者の嗜好の変化に伴う自動車離れ、自動車関連業界における人材確保の困難、消費税率アップによる需要の減少、原油価格の乱高下など、外部環境は決して楽観視できる状態にはありません。

このような厳しい環境の下、当社グループは前述した中長期的な会社の経営戦略を徹底し実践することにより、安定的に成長し続ける企業を目指してまいります。また、営業部門をサポートする本部機能についても、生産性向上のため、業務効率化やシステム化を進めるとともに、自己申告制度導入によるグループ人事制度の見直し、人材確保育成の強化、事業拡大に伴うガバナンスの強化を行ってまいります。これらの取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され期待される企業ブランド構築の実現を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,203	1,496,023
受取手形及び売掛金	2,068,646	1,722,662
商品及び製品	2,843,604	2,845,582
原材料及び貯蔵品	15,575	14,158
繰延税金資産	27,076	19,981
その他	1,004,458	928,708
貸倒引当金	△34,612	△30,961
流動資産合計	7,248,953	6,996,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,967,363	3,082,638
減価償却累計額	△1,859,848	△1,922,178
建物及び構築物(純額)	1,107,514	1,160,460
機械装置及び運搬具	1,036,139	1,016,665
減価償却累計額	△504,836	△446,608
機械装置及び運搬具(純額)	531,303	570,056
土地	3,890,088	4,147,261
リース資産	1,214,744	1,221,797
減価償却累計額	△669,145	△604,317
リース資産(純額)	545,599	617,479
その他	306,172	321,924
減価償却累計額	△237,726	△249,693
その他(純額)	68,446	72,231
有形固定資産合計	6,142,951	6,567,489
無形固定資産		
その他	18,663	17,855
無形固定資産合計	18,663	17,855
投資その他の資産		
投資有価証券	93,175	101,128
長期貸付金	44,400	70,400
差入保証金	643,385	614,474
繰延税金資産	75,797	113,541
その他	293,569	324,297
貸倒引当金	△29,407	△29,411
投資その他の資産合計	1,120,920	1,194,431
固定資産合計	7,282,535	7,779,776
資産合計	14,531,489	14,775,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,402	2,324,715
短期借入金	5,339,615	6,167,205
1年内返済予定の長期借入金	397,988	344,256
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	271,989	301,922
未払法人税等	118,030	11,206
賞与引当金	112,391	118,183
その他	840,050	734,301
流動負債合計	9,368,468	10,031,792
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	579,704	557,488
リース債務	305,365	360,419
繰延税金負債	15,738	14,537
役員退職慰労引当金	77,532	86,503
退職給付に係る負債	397,985	410,822
その他	30,231	35,904
固定負債合計	1,436,557	1,465,675
負債合計	10,805,026	11,497,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,871,310	2,423,469
自己株式	△41,817	△48,949
株主資本合計	3,703,243	3,248,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,117	27,352
その他の包括利益累計額合計	20,117	27,352
新株予約権	3,103	2,842
純資産合計	3,726,463	3,278,464
負債純資産合計	14,531,489	14,775,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	41,127,485	37,727,005
売上原価	35,110,222	32,178,792
売上総利益	6,017,263	5,548,213
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,813,715	1,773,590
雑給	725,532	744,578
賞与引当金繰入額	108,015	112,292
退職給付費用	101,592	89,878
役員退職慰労引当金繰入額	14,156	8,971
地代家賃	727,157	759,401
貸倒引当金繰入額	△4,004	△3,653
その他	2,260,219	2,471,486
販売費及び一般管理費合計	5,746,384	5,956,544
営業利益又は営業損失(△)	270,878	△408,331
営業外収益		
受取利息	1,662	2,081
受取配当金	1,809	1,872
受取手数料	53,214	69,603
その他	16,233	16,480
営業外収益合計	72,918	90,039
営業外費用		
支払利息	56,186	63,679
支払手数料	6,689	11,051
その他	2,699	-
営業外費用合計	65,575	74,731
経常利益又は経常損失(△)	278,221	△393,023
特別利益		
固定資産売却益	22,474	-
新株予約権戻入益	-	261
その他	1,479	-
特別利益合計	23,954	261
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	7,680	7,180
事業整理損	13,323	-
役員退職慰労金	38,249	-
減損損失	-	9,859
その他	370	433
特別損失合計	59,623	17,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	242,552	△410,257
法人税、住民税及び事業税	164,906	15,570
法人税等調整額	16,501	△31,540
法人税等合計	181,408	△15,969
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	61,143	△394,287
当期純利益又は当期純損失(△)	61,143	△394,287

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	61,143	△394,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,228	7,235
その他の包括利益合計	△2,228	7,235
包括利益	58,914	△387,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,914	△387,052
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,848,579	△27,174	3,695,154
当期変動額					
剰余金の配当			△38,173		△38,173
当期純損失(△)			61,143		61,143
自己株式の取得				△15,468	△15,468
自己株式の処分			△238	825	586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,731	△14,643	8,088
当期末残高	411,250	462,500	2,871,310	△41,817	3,703,243

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,345	22,345	2,755	3,720,255
当期変動額				
剰余金の配当				△38,173
当期純損失(△)				61,143
自己株式の取得				△15,468
自己株式の処分				586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,228	△2,228	348	△1,880
当期変動額合計	△2,228	△2,228	348	6,207
当期末残高	20,117	20,117	3,103	3,726,463

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,871,310	△41,817	3,703,243
当期変動額					
剰余金の配当			△53,553		△53,553
当期純損失(△)			△394,287		△394,287
自己株式の取得				△7,131	△7,131
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△447,841	△7,131	△454,972
当期末残高	411,250	462,500	2,423,469	△48,949	3,248,270

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,117	20,117	3,103	3,726,463
当期変動額				
剰余金の配当				△53,553
当期純損失(△)				△394,287
自己株式の取得				△7,131
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,235	7,235	△261	6,974
当期変動額合計	7,235	7,235	△261	△447,998
当期末残高	27,352	27,352	2,842	3,278,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	242,552	△410,257
減価償却費	647,922	666,556
減損損失	-	9,859
のれん償却額	5,038	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,024	△3,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,849	5,792
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△381,568	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	397,985	12,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,459	8,971
受取利息及び受取配当金	△3,471	△3,954
支払利息	56,186	63,679
事業整理損	13,323	-
役員退職慰労金	38,249	-
固定資産売却損益(△は益)	△22,474	21
固定資産除却損	7,680	7,180
売上債権の増減額(△は増加)	△119,854	340,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182,565	753,450
仕入債務の増減額(△は減少)	2,329	121,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,519	101,558
未収入金の増減額(△は増加)	△223,520	△17,794
未払金の増減額(△は減少)	13,273	△165,746
その他	79,414	△15,593
小計	490,346	1,475,013
利息及び配当金の受取額	3,471	3,954
利息の支払額	△56,852	△63,964
法人税等の支払額	△106,427	△109,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,537	1,305,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△13	△11
有形固定資産の取得による支出	△1,042,486	△1,453,357
有形固定資産の売却による収入	72,413	-
投資有価証券の取得による支出	△1,039	△1,028
差入保証金の差入による支出	△17,431	△34,760
差入保証金の回収による収入	56,459	58,189
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,000	△10,000
長期貸付金の回収による収入	13,250	24,000
その他	△25,980	△31,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,829	△1,448,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	789,615	827,590
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△371,310	△425,948
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の売却による収入	543	-
自己株式の取得による支出	△15,468	△7,131
リース債務の返済による支出	△351,401	△346,628
配当金の支払額	△38,173	△53,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,804	314,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328,486	171,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,594	1,188,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,188,108	1,359,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)モトーレン東洋

(株)エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ たな卸資産
 - 商品及び製品
 - ① 石油商品
 - 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ② 新車・中古車
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ③ カー用品・その他の用品
 - 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料及び貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 2年～50年
 - 機械装置及び運搬具 2年～15年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 支払時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、(株)モーターレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)及び(株)エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、プジョー車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及び、オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び訪問介護サービスを行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,228,552	21,384,459	87,231	427,241	41,127,485	—	41,127,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,599	17,253	1,001	31,975	224,830	△224,830	—
計	19,403,152	21,401,713	88,233	459,216	41,352,315	△224,830	41,127,485
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△47,036	489,823	△112,255	101,612	432,143	△161,264	270,878
セグメント資産	4,235,053	7,704,645	21,910	1,629,418	13,591,028	940,461	14,531,489
その他の項目							
減価償却費(注) 3	68,854	542,145	1,976	11,798	624,774	23,147	647,922
のれんの償却額	—	5,038	—	—	5,038	—	5,038
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,614	1,391,690	2,191	1,443	1,436,940	5,342	1,442,283

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△161,264千円には、セグメント間取引消去105,071千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,336千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額940,461千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△1,638,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,578,737千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,242,681	19,890,168	138,034	456,120	37,727,005	—	37,727,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,367	17,746	2,195	32,439	194,749	△194,749	—
計	17,385,048	19,907,915	140,230	488,560	37,921,755	△194,749	37,727,005
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△99,873	△128,446	△123,001	110,051	△241,270	△167,060	△408,331
セグメント資産	4,298,412	7,757,807	48,412	1,872,251	13,976,883	799,048	14,775,931
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,933	602,808	2,513	19,969	656,224	18,915	675,140
特別損失 (減損損失)	9,859	—	—	—	9,859	—	9,859
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	94,595	1,417,725	2,196	7,520	1,522,038	129,651	1,651,689

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△167,060千円には、セグメント間取引消去109,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,013千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額799,048千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△1,013,570千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,812,619千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,181.93	1,045.66
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	19.22	△125.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	19.10	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	61,143	△394,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△)(千円)	61,143	△394,287
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,271	3,133,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,756	—
(うち新株予約権(株))	(19,756)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。